

名本
日記

日中原子力協力代表者会議の概要

平成 9 年 9 月 30 日
(社) 日本原子力産業会議

- 日本原子力産業会議と中華人民共和国との間では、1979年以来原子力関係の専門家による交流が行われてきたが、この交流を定期的なものとするために、1981年9月に北京で「日本原子力産業会議と中華人民共和国第二機械工業部（1988年に核工業総公司に改組）との間の原子力平和利用分野における協力に関する覚書」が調印された。
- 日本原子力産業会議と中国核工業総公司との協力のあり方や進め方については、双方の代表者による日中原子力協力代表者会議を開催し協議しているが、今回は第9回会合を9月11日、12日の二日間、北京で開催した。
- 今回は、日本からは向坊隆日本原子力産業会議会長をはじめ8名が訪中し、中国核工業総公司の蔣心雄総経理、陳肇博副総経理、李定凡副総経理、国家計画委員会の曹正彦エネルギー交通局長等と、中国の原子力発電所の国産化への協力問題を中心に、燃料サイクル、人材問題などについて意見交換を行うとともに、原子力施設（高温ガス炉、再処理工場）を視察した。
- 今回の会合の内容は次の通りである。
- ①中国では、主要なエネルギー・電源として、原子力発電の開発を推進している。原子力発電所の建設にあたっては、当面は広東省、浙江省、山東省を中心に考える。原子力発電開発の課題はコスト低減であり、そのために国産化に力をいれる。
 - ②中国が国産化の条件（仕様等）を出すので、それに基づいて各国から中国に合った国産化プランを提案してもらえば、どこのものを採用するかを決定する。ABB、WH、韓国などから提案があると思うが、日本からも技術移転を含め提案してもらいたい、提案してもらえば採用の可能性はある。
 - ③原子力発電所の国産化にあたっては、100%国産化しようとは考えていない。ある部分は外国から輸入する方がよいものが安くできると考えている。実際に火力発電所の場合にもそのようにしている。
 - ④原子力発電所の建設にあたっては、軽水炉を中心に考えている。炉型については、原子力発電所が来世紀には大幅に増加する、PWRとBWRを競争させると一層発展する、PWRだけだと、もしトラブルが起こると全炉停まることになる、ことから、PWRだけでなくBWRも必要であると考えている。
 - ⑤秦山Ⅲ期では、別の原子炉の採用を考えていたが、カナダ政府が一生懸命（首相が訪中し、融資を100%つけることを約束した）だったのでCANDUを採用した。しかし、中国ではCANDUはこの2基だけとなる。
 - ⑥CANDUについては、率直に言うと安全性の面で少し心配している。CANDUでは一次系のトラブル（圧力管に関するもの）が起こっている、少し厳し